

第 1 章

ビハール州の政治史

1. 会議派による支配

会議派が主導した独立運動の中心地の一つであったビハール州においては、独立後長らく会議派による支配が続いた。1967 年州議会選挙から 1972 年州議会選挙までの連立政権の時代、1977 年から 1980 年にかけてのジャナター党政権の時代を除いて、1990 年まで会議派による単独政権が続いた（表 1-1）。

表 1-1 ビハール州議会の主要政党議席 (1951-2010)

	1951	1957	1962	1967	1969	1972	1977	1980	1985	1990	1995	2000	2005.2	2005.11	2010
投票率	39.5	41.3	44.5	51.5	52.8	52.8	50.5	57.3	56.3	62.0	59.9	62.5	46.5	45.9	52.7
会議派	239	210	185	128	118	167	57	169	196	71	29	23	10	9	4
得票率	41.4	42.1	41.4	33.1	30.5	33.1	23.6	34.2	39.3	24.8	16.3	11.1	5.0	6.1	8.4
BJP+	0	0	3	26	34	25	215	21	16	39	41	122	92	143	206
得票率	1.2	1.2	2.8	10.4	15.6	11.7	42.7	8.4	7.5	11.6	13.0	29.8	25.5	36.1	39.1
社会主義政党	24	54	36	86	70	33	-	56	59	125	167	124	75	54	22
得票率	20.9	23.9	19.4	24.6	19.3	16.4	-	24.5	21.9	27.2	28.0	28.2	25.1	23.5	18.8
CPI	0	7	12	24	25	35	21	23	12	23	26	5	3	3	1
得票率	1.1	5.2	6.2	6.9	10.1	6.9	7.0	9.1	8.9	6.6	4.8	4.4	1.6	2.1	1.7
CPM	-	-	-	4	3	0	4	6	1	6	6	2	1	1	0
得票率	-	-	-	1.3	1.3	1.6	0.9	1.8	1.6	1.3	1.4	(CPI)	0.6	0.7	0.7
その他	66	47	82	50	68	58	27	49	40	60	55	48	62	33	10
得票率	35.4	27.6	30.3	23.7	23.2	30.3	25.8	22.0	20.8	28.5	36.6	26.5	42.2	31.5	31.3
総議席数	330	318	318	318	318	318	324	324	324	324	324	324	243	243	243

(出典) 選挙管理委員会資料、Bulter, Lahiri, and Roy[1995:156]より筆者作成。2010年州議会選挙については、Vidya Subrahmaniam, “Mismatch between Nitish wave and vote share”, *The Hindu*, 2010/11/26.(Web版 <http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article913292.ece> 2011年4月8日アクセス)より筆者作成。選挙管理委員会

資料に基づいて作成された本報告書表 3-1 と数値は合致している。

(注) 議席数と得票率を表示している。太字は政権党を示している。「BJP+」について、1972 年選挙までは BJS (Bharatiya Jan Sangh) の値、1977 年選挙はジャナター党 (Janata Party) の値、1980 年選挙から 1995 年選挙まではインド人民党 (BJP : Bharatiya Janata Party) の値、2000 年選挙は、インド人民党とジャナター・ダル (統一派) (Janata Dal[united])、サマタ党 (SAP : Samata Party) の合計値、2005 年 2 月・11 月、2010 年選挙はインド人民党とジャナター・ダル (統一派) の合計値を示している。

「社会主義政党」について、1951 年選挙は農業労働者大衆党 (KMPP : Kisan Mazdoor Praja Party) と社会党 (SP : Socialist Party) の合計、1957 年選挙は、人民社会党 (PSP : Prajya Socialist Party) と、社会党 (ロヒア) (SPL : Socialist Party Lohia) の合計 (1957 年選挙については、選挙管理委員会資料は社会党 (ロヒア) を「無所属」として扱っているため、Bulter,Lahiri and Roy[1995:156]を参照して数値を表記した)、1962 年選挙は人民社会党 (PSP) と社会党 (SOC : Socialist) の合計、1967 年は人民社会党 (PSP) と統一社会党 (SSP : Samyukta Socialist Party) の合計、1972 年選挙は社会党 (SOP : Samyukta Socialist Party / Socialist Party)、1977 年選挙はジャナター党に合併したため「BJP+」の欄に表記している。1980 年選挙については、ジャナター党とジャナター党 (JP)、ジャナター党 (セキユラー : チョードリー・チャラン・シン)、ジャナター党 (セキユラー : ラージ・ナライン) の合計値を、1985 年選挙については、ジャナター党とローク・ダル (Lok Dal) の合計値を示している。1990 年・95 年選挙についてはジャナター・ダル (JD : Janata Dal) の値を、2000 年・2005 年 2 月・2005 年 11 月、2010 年選挙については、民族ジャナター・ダル (RJD : Rashtrya Janata Dal) の値を示している。

(略号) CPI : インド共産党 (Communist Party of India)、CPM : インド共産党 (マルクス主義) (Communist Party of India[Marxist])。

会議派による支配は、上位カースト地主による支配と特徴づけることができる。最新の2001年センサスによっても人口の約9割が農村部に居住するビハールにおいて⁽¹⁾、政治権力の担い手を決めたのは農村票であった。ビハール州の農村部においては、カースト制に基づく社会階層と農地所有に基づく階級構造が、少なくとも1980年まではほぼ対応関係にあったと指摘できる（表1-2参照）。

表1-2 ビハール州におけるカーストと農地所有の関係（1980年）

	上位カースト	上層後進カースト	下層後進カースト	指定カースト
貧農・貧中農	7.9	51.8	89.5	96.5
中農	0.7	17.5	2.6	1.5
富農・地主	91.4	30.7	7.9	2.0

（出典）Prasad, Pradhan H[1989:104, Table A]

（注）数値は%表示。貧農・貧中農、中農、富農を区分する具体的な基準については、言及がない。

おおよそ上位カーストは地主であり、後進カーストは自作農・小作人であり、指定カーストは農地を所有しない農業労働者であった⁽²⁾。ビハール州の社会構造を参照すると（表1-3）、人口比で約13%にすぎない上位カーストに、社会・経済的権力が集中していたと言えるだろう。

⁽¹⁾ Census of India 2001, *Rural-Urban distribution of population-India and states/Union territories:2001* 参照 (<http://www.censusindia.net/results/rudist.html>、2007/9/21 アクセス)。

⁽²⁾ 例えば、ビハール州ボジョプール県ベラウール村の事例に関して、中溝[2010:193,表5]参照のこと。サンプル数は少ないながら（38名）、ベラウール村においては、上位カースト（ブミハール）と後進カースト（ヤーダヴ）、指定カーストの間に農地所有状況に大きな違いがあることがわかる。それぞれ地主、自作農兼小作人、農業労働者に対応していた。

表 1-3 ビハール州における社会集団構成

カテゴリー	カースト	総人口比
上位カースト	バラモン (Brahmin)	4.7
	ブミハール (Bhumihar)	2.9
	ラージプート (Rajput)	4.2
	カヤスタ (Kayastha)	1.2
上位カースト総計		13.0
上層後進カースト (upper backward caste)	バニア (Bania)	0.6
	ヤーダヴ (Yadav)	11.0
	クルミ (Kurmi)	3.6
	コイリ／コエリ (Koiri／Koeri)	4.1
	上層後進総計	19.3
下層後進カースト (Lower backward caste)	下層後進総計	32.0
後進カースト総計		51.3
ムスリム		12.5
指定カースト (ダリット)		14.4
指定部族		9.1
合計		100.0

(出典) Blair[1980:65,Table 1]より筆者作成。

(注1) Blair は、ベンガル語話者 (2.5%) を組み入れない場合の比率 (コラム A) と組み入れた場合の比率 (コラム B) の二種類を作成しているが、本表では「コラム A」を採用した。

(注2) 「上層後進カースト」カテゴリーに該当する「コイリ (Koiri) /コエリ (Koeri)」カーストには、表記のように二つの呼称が存在する。ブレアは「コイリ (Koiri)」としているが、他の文献では「コエリ (Koeri)」とされることが多いことから、本書においては「コエリ」で統一する。

そして、上位カーストの社会経済的権力は、会議派政権における上位カーストの政治権力を支えていた。会議派政権における上位カーストの影響力は、歴代政権の閣僚構成比に明確に看取することができる (表 1-4)。

表 1-4 ビハール州内閣閣僚（閣内大臣）社会集団構成比（1946-1997）

内閣	在任期間	上位 カースト	上層後進 カースト	下層後進 カースト	ムス リム	SC/ST	Bengali Panjabi
S.K.Singh(INC)(1次)	1946.4-52.4	67	0	0	22	11	0
S.K.Singh(INC)(2次)	52.4-57.5	62	15	0	15	8	0
S.K.Singh(INC)(3次)	57.5-61.1	56	11	0	22	11	0
D.N.Singh(INC)	61.1-61.2	58	14	0	14	14	0
B.Jha (INC)	61.2-61.10	56	11	0	22	11	0
K.B.Sahay(INC)	63.10-67.3	40	30	0	10	20	0
M.P.Sinha (JKD)	67.3-68.1	53	23	6	12	0	6
B.P.Mandal(SD)	68.2-68.2	26	42	0	11	21	0
B.P.Shastri(LTC)	68.2-68.6	61	8	0	8	16	8
S.H.Singh(INC)	69.2-69.6	46	19	0	8	27	0
B.P.Shastri(LTC)	69.6-69.7	39	15	0	31	15	0
D.P.Rai (INC)	70.2-70.12	34	22	0	11	33	0
K.Thakur(SSP)	70.12-71.6	41	27	4	4	18	4
B.P.Shastri(IND)	71.6-72.1	36	26	0	16	22	0
K.Pande (INC)	72.3-73.1	38	23	0	15	23	0
A.Gafoor (INC)	73.7-75.4	44	20	0	13	26	0
J.Mishra (INC)	75.4-77.4	40	20	0	13	26	0
K.Thakur (JP)	77.6-79.4	29	38	4	8	16	4
R.S.Das (JP)	79.4-80.2	50	20	0	10	15	5
J.Mishra (INC)	80.6-83.4	44	17	5	17	17	0
C.S.Singh (INC)	83.8-85.3	44	28	0	17	10	0
B.Dubey (INC)	85.3-88.2	44	25	0	6	24	0
B.J.Azad(INC)	88.2-89.3	33	33	0	8	25	0
S.N.Singh(INC)	89.3-89.12	35	29	0	14	24	0
J.Mishra(INC)	89.12-90.3	33	29	0	14	24	0
L.P.Yadav (JD)(1次)	90.3-95.3	30	36	6	12	15	0
L.P.Yadav(JD)(2次)	95.4-97.7	13	43	9	9	21	4
R.Devi(RJD)	97.7-	19	53	0	14	14	0

(出所) Choudhary and Srikanth[2001 : 326]より筆者作成。

(注) 数値は、閣内大臣全体に占める比率（%表示）を示す。

(略号)「SC/ST」: 指定カースト (Scheduled Caste) / 指定部族 (Scheduled Tribe)、INC : インド国民会議派 (Indian National Congress)、「JKD」: 人民革命党 (Jan Kranti Dal)、「SD」: ショシット・ダル (Shoshit Dal)、「LTC」: ロックタントリック・ kongress、「SSP」: 統一社会党 (Samyukta Socialist Party)、「IND」: 無所属 (Independent)、「JP」: ジャナター党 (Janata Party)、「JD」: ジャナター・ダル (Janata Dal)、「RJD」: 民族ジャナター・ダル (Rashtrya Janata Dal)。政党略号は、Mishra[1986]を参照した。

1990 年まで続く会議派政権において、上位カースト閣僚比率がその他のカースト集団の比率を下回ったことは、一度もない。会議派政権末期のアーザード政権 (1988-89) において上位カーストと上層後進カーストの比率が並ぶが、この時が上位カーストの比率が最も小さかった時期である。州首相についても、会議派政権下で上位カースト以外の社会集団出身者が州首相に就任したのは、1970 年の D.P.ライ政権 (ヤーダヴ出身)、1973 年から 75 年にかけてのガーフル政権 (ムスリム出身) のみである。後はすべて上位カーストによって占められていた。会議派支配を上位カースト支配と特徴づけて問題はないだろう。

2. 後進カーストの反撥

このような会議派＝上位カースト地主支配に対して、他の社会集団、とりわけ後進カーストからの反撥は次第に強まっていった。団結すれば人口比では過半を占める後進カーストは、閣僚構成比に看取できるように会議派政権下では冷遇されていた。会議派は、後進カーストを政治的に組織化しようとする動きを妨害し、他方で徐々に重要ポストに起用するなどして包摂し懐柔を試みるが[Frankel 1990 : 84-86]、上位カーストが主導権を握る状況に変わりはなかった。

後進カーストの不满を察知し、彼らの支持を集めようとしたのが社会主義政党である。独立運動期の会議派社会党に始まる社会主義政党は、当初は階級闘争路線を志向していたことからカースト・アイデンティティを政治動員の軸とすることに躊躇いがあった。しかし、独立後繰り返された選挙において、会議派の圧倒的多数に太刀打ちできず次第に戦略の転換を図るようになる。この動きを主導したのがロヒア (Ram Manohar Lohia) であり、彼は後進カーストに対する公務員職留保制度の実現を掲げ、積極的な動員を図った[Jaffrelot 2003:256-265]。社会主義政党は 1967 年州議会選挙でついに会議派政権を敗り、連立政権の中軸として初めて政権に与ることとなった。

ただし 1967 年から 1972 年にかけての 5 年間は、1969 年中間選挙を挟み 9 つの内閣が成立し、大統領直轄統治が 3 回行われた政治的に不安定な時期であった。社会主義政党も安定した政権運営を行えなかった。混乱のなかで、後に第二次後進諸階級委員会の委員長となる B.P.マンダル (Bindhyeshwari Prasad Mandal) が、後進カーストのヤーダヴ出身者とし

て初めて州首相に就任する[Jaffrelot 2003:266-269, Frankel 1990:89-90]。彼の内閣は信任投票を乗り切れなかったことから約一ヶ月しか続かなかったが、後進カースト閣僚の比率が上位カースト閣僚の比率を初めて上回った内閣であった。後進カーストの政治的台頭を象徴的に示すエピソードと言えよう。

1972年州議会選挙で会議派は過半数を獲得し、単独政権に返り咲いた。しかし、1971年第三次印パ戦争に伴う戦費支出の増大、1973年第一次オイルショック、天候不順などが激しいインフレを引き起こし、経済危機が訪れる[Frankel 1978:514-515]。経済危機は政治危機に直ちに転化した。1974年1月にグジャラート州で始まった反政府運動は、3月にはビハール州に飛び火し、学生を主体とした反会議派運動が活発に展開された[Frankel 1990:102-104]。1990年から97年まで州首相を務めたラルー・プラサード・ヤーダヴ (Laloo Prasad Yadav)、2005年から現在まで州首相を務めるニティーシュ・クマール (Nitish Kumar)、現在州副首相のスシル・クマール・モディ (Sushil Kumar Modi) は、このときの学生運動の指導者であった。これら三名はいずれも後進カーストに属していたことからわかるように、上位カーストと並んで後進カーストも重要な役割を担った運動であった。学生たちは運動に広がりを持たせるため、会議派社会党の創設メンバーでありガンディー主義者として名高いジャヤ・プラカーシュ・ナラーヤン (Jaya Prakash Narayan、以後略してJP) に運動の指導を依頼した⁽³⁾。JPは政界を引退していたが運動の指導を引き受け、運動はJPの名前を取ってJP運動と称されるようになった。

腐敗を撲滅し公平な社会を実現することを目指したJP運動は、「全体革命」の実現を掲げインディラ・ガンディー率いる会議派に挑んだ。ビハール州会議派政権の打倒が当面の目標に掲げられたが、1975年6月に選挙違反事件によるインディラ・ガンディー首相の有罪が確定すると、JP運動は一段と高揚した。インディラ政権は非常事態を宣言し、野党指導者、JP運動活動家の一斉逮捕に踏み切った。インド民主主義唯一の例外とされる非常事態体制である。ただし、東南アジア諸国の権威主義体制とは異なり、体制そのものの存続を図るというよりは1976年に予定されていた総選挙に向けて有利な条件を整えるという性格が強く、実際にインディラ政権は二年を待たずに非常事態体制を解除する。しかしインディラの思惑とは裏腹に、1977年3月の下院選挙で会議派は惨敗し、中央政府で初めて非会議派政権であるジャナター党政権が誕生することになった。

引き続いて1977年6月に行われたビハール州議会選挙においても、ジャナター党は会議派を敗って政権を獲得した。州首相に就任したのは、下層後進カーストのナイー出身で後進カーストに対する留保制度実現を長年訴えてきたカルプーリ・タークル (Karpoori Thakur) である。タークルにとっては二度目となる州首相就任であったが、前回1970年の時と異なり安定多数に基づいた政権であった。タークルは、持論であった後進カーストに対する留保制度の実現に早速着手する[Frankel 1990:105-109]。

ジャナター党は一つの政党であるとはいえ、非常事態体制下で急造された野党連合であ

⁽³⁾ ラルー・プラサード・ヤーダヴに対するインタビュー (2004年3月12日)。

った。タークルが属する旧社会主義政党系と、イデオロギー的には対立する旧ジャン・サン系が主要な政治勢力であったが、留保制度をめぐる果たしてこの両者は対立する。会議派と同じくジャン・サンの指導者も上位カーストで占められており、留保制度が彼らの利益を脅かす政策であったと同時に、留保制度の実現によって予期される上位カーストと後進カーストの対立は、「一体となったヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」を実現するという彼らの目標を大きく損なう可能性があったためである。妥協が重ねられ、結局 1 年後に留保制度は実現したものの、ジャン・サン系の不満は収まらなかった。1979 年 4 月に民族奉仕団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh: RSS) がジャムシェドプールで引き起こした宗教暴動を契機としてタークル政権は崩壊する⁽⁴⁾。両勢力の対立は中央政府にも及び、ジャナター党政権自体が崩壊することになった。1980 年下院選挙で会議派が過半数を獲得し、ビハール州でも勝利することによって再び会議派政権の時代を迎えた [Frankel 1990:110-114]。

ジャナター党政権は 3 年弱しか続かなかったが、後進カーストの政治的台頭という観点からは重要な意味を持った政権であった。タークル政権下においては、閣僚構成比もマンダル政権以来初めて後進カーストの比率が上位カーストを上回り、後進カーストに対する公務員職留保制度が修正は行われたものの実現された。中央レベルにおいては、B.P.マンダルを委員長とする第二次後進諸階級委員会が任命され、1980 年に報告書が提出される。政権はインディラ会議派政権に変わり、報告書が直ちに実施に移されることはなかったが、1989 年下院選挙で成立した国民戦線政権で実施が宣言されることとなった。

このように、後進カーストは数の力を頼みに、民主制を使って次第に政治的に台頭してきた。彼らの政治的台頭を裏付ける経済的な変化について、次に検討してみよう。

3. 経済的变化

(1) 農業生産の停滞

ビハール州が貧困で知られることは冒頭で述べた。貧困の原因を説明することは容易ではないが、多くの論者が指摘してきた点がある。植民地的土地所有制度の遺制と農地改革の失敗である。植民地的土地所有制度の遺制から検討しよう。

ビハール州は、1912 年以前はベンガル管区の一部だったため、ザミンダーリー制が導入された。ザミンダーリー制とは、1793 年にコーンウォリス総督が導入した土地所有制度で

⁽⁴⁾ RSS は 1925 年に結成されたジャン・サンの親組織である。「一体となったヒンドゥー民族」から構成される「ヒンドゥー国家」の実現を目指し、独立以前から数多くの宗教暴動を引き起こしてきた。当初は社会・文化団体として出発したが、目標を実現するためには政治権力の獲得が重要であると認識し、1951 年に政治部門としてジャン・サンを設立する。Jaffrelot [1996 : 11-79] を参照のこと。RSS を中心とする一連の組織の集合体はサング・パリワール (家族の意) と称される。

あり、要点は、土地保有者であるザミンダールに土地所有権を与える代わりに、永代定額の地租納入義務を負わせる点にあった⁽⁵⁾。新制度導入の目的は、条例によれば、何よりも農業生産の増大であり、それを可能にするための地所改良の条件を整えることであった。すなわち、地租を永代定額にすれば、地租を超える収入はすべてザミンダールの取り分になるので、収入を増やすためにザミンダールは土地に投資を行うであろう、そうなれば生産性も自ら上昇するはずである、という考え方であった。ザミンダール制は、イギリス流のジェントルマン・ファーマーを創出しようとしたと語られる由縁である。

ところが、ザミンダール制は植民地政府の思惑通りには機能しなかった。ザミンダールには極めて強い法的権利が与えられた一方で、地租が当初は極めて高額に設定され、地租の滞納が生じた場合は公売にかけられる措置が設けられたため、ザミンダールは農地に対する投資よりも地代の確保に心血を注いだからである。そのため、ザミンダールの下に重層的な保有権が設定され[中里 1989:7-13]、各保有権者が寄生地主化したことから搾取が構造化されることとなった。搾取の構造化は農業生産性の増大には結びつかず、それ故にザミンダール制は農業生産性停滞の元凶であるとされ、過酷な収奪の廃絶が独立以前の農民組合運動の焦点となった[小嶋 2008 : 130、サハジャーナンド 2002]。その結果、独立後早々にザミンダール制廃止が法制化される動きとなった。

ビハール州の農地改革立法は、主として第一にザミンダール制廃止、第二に、小作権の保護、最後に農地所有上限設定法の三つから構成されるが、ザミンダール制廃止は全国でも先駆けて行われ、他の二つと比較すると問題は残ったとはいえ、制度の廃止という観点からは成功したと評価できる。ただし、農業に投資するのではなく、小作人、農業労働者への収奪を強化することによって収入の上昇を図る行動は引き継がれた。いわゆる「半封建制」(Semi-Feudalism)の残存である[Prasad 1987, Louis 2002:89-115]。

すでに検討したように、会議派政権は上位カースト地主が主導権を握る政権だったため、残る二つの農地改革立法は、いずれも頓挫した[Jannuzi 1974]。ネルー会議派政権が、農業に投資を行わず制度改革によって農業生産性の上昇を目指す政策(制度的アプローチ)を採用したことと相俟って[Frankel 2005:71-112]、1960年代後半にビハール農業経済は大きな危機を迎えた。1965年から66年にかけて北インドを中心として起こった干魃はインド全体の農業生産に大きな影響をもたらしたが、なかでもビハール州の影響は深刻であった[Frankel 2005:314]。1966年の干魃は、「記憶されているなかで最悪の干魃」であると州政府文書に記され、1967年4月から11月にかけては飢饉が宣言された[Brass 1986:246-247]。

(2) 緑の革命の導入と後進カースト

大干魃とこれに伴う食糧危機は経済危機を引き起こし、1967年総選挙に打撃を与えることは必至の情勢であった。ネルーが主導した制度的アプローチの失敗は明かとなり、インディラ政権は、1966年に新技術を用いて農業生産性を上昇させることを目的とした緑の革

⁽⁵⁾ ザミンダール制の法制度については、中里[1989]が優れた概観を提示している。

命を本格的に導入することに踏み切る[Varshney 1995:48-80]。緑の革命は、大量の水を必要とすることから、当初は灌漑設備の整備されたパンジャブ州、ハリヤーナー州、ウッタール・プラデーシュ州西部、そして南インドではアーンドラ・プラデーシュ州、タミル・ナードゥ州に導入された。これに対し、植民地時代から乏しいインフラしか有しないビハール州は、取り残されることとなった。

ところが、1980年代に管井戸灌漑が普及するようになると、ビハール農業も変化を始める。まず穀物生産額の推移を検討してみよう（表 1-5）。

表 1-5 ビハール州における穀物生産額の推移（1990-93年価格）

	生産額平均値（単位：百万ルピー）				年次成長率（%）			
	1962-65	1970-73	1980-83	1992-95	1960年代	1970年代	1980年代	1962-1995
穀物生産額								
ビハール州	39,332	42,992	41,275	52,833	1.12	-0.41	2.08	0.99
全インド	565,642	666,706	843,474	1260,430	2.08	2.38	3.4	2.71
1人あたり生産額								
ビハール州	3,679	4,009	4,048	5,678	1.08	0.1	2.86	1.46
全インド	3,738	4,256	5,090	7,388	1.64	1.8	3.15	2.3

（出典）Bhalla and Singh[1997:A-3,Table 1, A-4,Table 3]より筆者作成

（注）各数値は三年間の平均値を示す。たとえば「1962-65」は1962年より1965年までの三年間の平均値を示している。原表には小数点第二位まで表記してあったが、本表においては小数点以下を切り捨てた。年次成長率に関し、「1960年代」は、「1962-65」年次から「1970-73」年次の年次成長率を計算した値である。最後の「1962-1995」は、「1962-65」年次から「1992-95」年次の年次成長率の値である。

表 1-5 からわかるように、ビハール州においては、インドで緑の革命が本格的に開始される1970年代には生産額はむしろ減少し、農業生産は停滞したことがわかる。生産額が伸びるのは、1980年代であり、穀物生産額で年次成長率が2.08%、一人当たりの生産額で2.86%を記録した。いずれもインド平均を下回っているとはいえ、1970年代と比較して成長に転じたことは事実である。これは、緑の革命の成功が、何よりも大量の水の利用可能性に依存していたことを考えれば、理解は早い。管井戸灌漑の普及によって、ビハール州においても農業用水を使用することが可能になったからである。いわゆる東部インドにおける緑の革命の第二波である[Bhalla and Singh 1997:A-2, 藤田 2002:103-104, Kishore 2004:3484]。この点を、データから確認してみよう（表 1-6）。

表 1-6 ビハール農業における投入財使用量の推移 (1962-95 年)

	トラクター(台数)			管井戸(台数)			肥料使用量(Kg)			灌漑地比率(%)		
	1962 -65	1980 -83	1987	1962 -65	1980 -83	1987	1962 -65	1980 -83	1992 -95	1962 -65	1980 -83	1992 -95
B	0.21	1.94	8.88	0.92	49.76	52.32	2.96	27.46	85.36	20.13	33.67	43.18
I	0.30	3.68	11.73	4.58	49.16	64.94	4.33	42.62	89.08	19.00	29.29	35.66

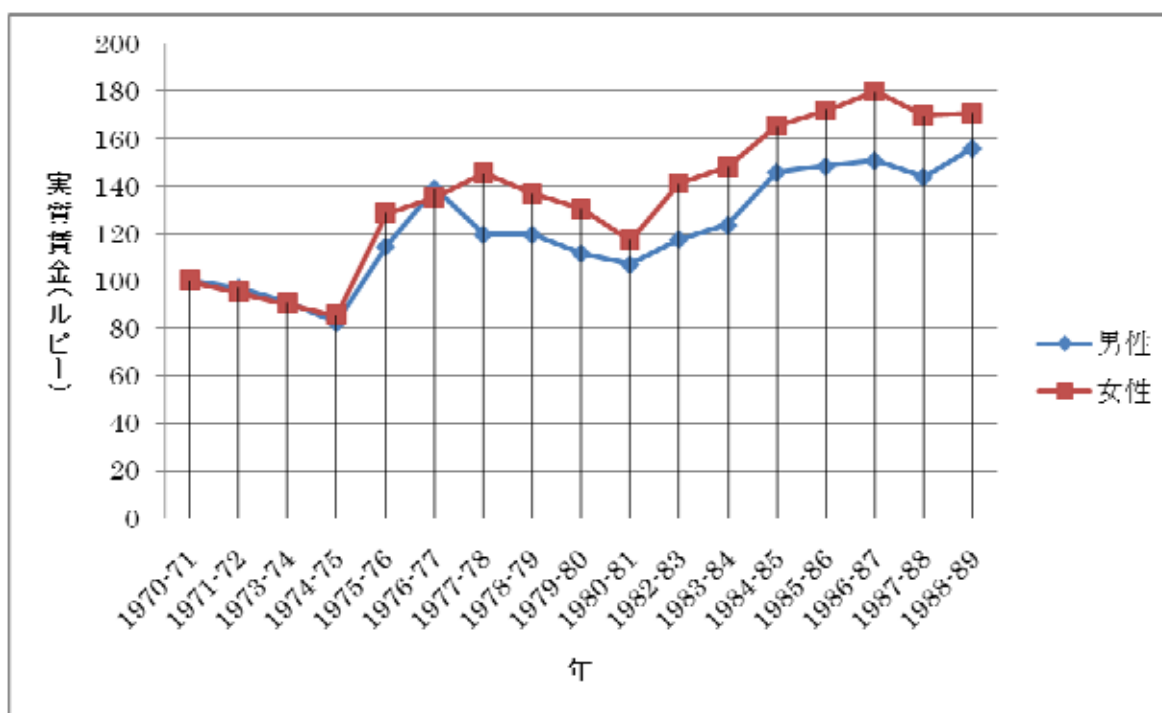
(出典) Bhalla and Singh[1997:A-8,Table 5]より筆者作成

(注) 「1962-65」とあるのは、1962年より1965年までの三年間の平均値を示している。「1987」については、1987年の値。数値について、トラクターとポンプセットについては、1000ヘクタールあたりの台数を示し、肥料使用量については、一ヘクタールあたりの使用量 (Kg) を示している。「B」はビハール州、「I」は全インド平均値の意味。

まず管井戸から検討しよう。1962-65年期の平均台数が、1000ヘクタールあたりわずか0.92台に過ぎなかったのが、ほぼ20年後の1980-83年期には49.76台と約54倍の伸びを示している。全インド平均が約10倍の伸びであったことを考えれば、驚異的な増加率と言えるだろう。この影響で灌漑地の比率も約1.7倍になり、1992-95年期の平均は43.18%と30年前の2.1倍に上昇している。同様に、緑の革命にとって重要な肥料の使用量も大幅な伸びを示している。1962-65年期の平均値と比較して1980-83年期の平均値は約9.3倍となり、30年後の1992-95年期の平均値は約28.8倍になっている。30年間の全インド平均の増加率が約20.5倍であることを考えると、肥料使用量も急激に増加したと言える。ビハール州における緑の革命を支えたのは、管井戸灌漑の普及による灌漑設備の整備と全インド平均に迫る大量の化学肥料の使用であった。それでは、このような緑の革命の展開は、農村社会にどのような影響をもたらしたのだろうか。

1999年から2000年にかけて行った標本調査に基づいたシャルマの論考によると、次のようになる[Sharma 2005]。緑の革命の恩恵を最も受けたのは、ヤーダヴ、クルミ、コエリからなる上層後進カーストであった。勤勉な農耕カーストとして、緑の革命が生み出した機会、例えば制度的金融を存分に活用し、上位カースト地主よりも多くの収入を得ることができた。これらの収入を、上位カースト地主の農地購入費に充て、所有農地を増やしていった[Sharma 2005:964]。これに対し上位カーストは、相続による農地の細分化に直面し、大きな利益を見込めないと判断すると農地を小作に出すか売却し、自らは都市の仕事を求めて農村を離れる者が増え始めた[Sharma 2005:964-966]。指定カースト農業労働者は、出稼ぎに行くことによって就業機会を多様化し収入も増やす一方で、左翼過激派の運動に参加することで、社会経済的地位を上昇させた[Sharma 2005:967-069]。その結果として農業労働賃金も上昇した。農業労働賃金については、データを参照したい(図1-1)。

図 1-1 ビハール州における農業労働者実質賃金の推移（1970-1989 年）



(出典) Sharma[1995:2589,Table 3]

(注) 1970-71 年期の農業労働賃金を 100 として計算した。

図 1-1 は、1970-71 年期から 1988-89 年期までの農業労働者実質賃金の変化を示したグラフである。1980-81 年期までは波があるものの、1980-81 年期以降は一貫して高い水準で推移していることがわかる。農業労働賃金は 1980 年代に全インドで上昇するが[藤田 2002:106-110]、ビハール州も全国の傾向を踏襲したと指摘できる。このような実質賃金の上昇が、指定カースト農業労働者の地位向上に貢献した。

以上を要するに、緑の革命が始まって以降、ビハール農村社会の特徴とされた「半封建的」社会は、かなりの程度弛緩してきたと指摘できる。緑の革命が生み出した機会を最も効果的に活用したのが上層後進カースト農民であり、上位カーストから農地を購入して、農村社会の中で次第に影響力を上昇させた。対する上位カーストは、農地を売却して都市に就業機会を求めて移住する者が多く出るようになった。指定カーストは、出稼ぎと左翼過激派の運動への参加、更に農業労働賃金の上昇により、次第に社会経済的地位を向上させてきた。これらの変化は、タミル・ナードゥ州の調査に基づいて柳澤が指摘した変化とかなりの程度通底している[柳澤 1991:332-391, 2008:297-312]。緑の革命は、ビハール農業のみならず、ビハール農村社会の変容にも大きな影響を与えたと指摘できる。

後進カーストが豊かになり、指定カーストも次第に地位を改善していく。その過程で起こったのが、1990年代の政治変動であった。次に検討しよう。

4. 下克上の成立

(1) 会議派支配の崩壊

政治的にも台頭し経済的にも次第に豊かになりつつあった後進カーストは、上位カーストが支配する会議派から次第に離れていった。代わりに彼らが支持したのが、社会主義政党であった。比例関係分析からも、この点は推測することができる（表 1-7 参照）。

表 1-7 社会主義政党得票率と OBC 人口比の比例関係（ビハール州議会選挙：1977-95）

OBC比率	1977	1980	1985	1990	1995
39%以下 (100)	41.98	17.40	14.84	20.99	23.29
40-49% (44)	48.55	25.79	19.59	25.46	37.95
50-59% (166)	44.43	27.39	25.79	32.54	39.98
60%以上 (14)	47.88	37.87	44.33	47.72	39.60
平均 (324)	44.44	24.82	22.72	28.80	34.54

（出典）選挙管理委員会発行の各年選挙統計とビハール州選挙管理委員会資料（State Election Commission, Patna）より筆者作成。

（注）OBC 比率の括弧内は議席数。数値は得票率（%表示）。得票率につき、1977 年選挙はジャナター党、1980 年選挙は、ジャナター党（JP）とジャナター党（セキュラー・チャラン・シン）、ジャナター党（セキュラー・ラージ・ナライン）の合計、1984 年選挙は、ローク・ダルとジャナター党の合計を表記している。1990 年選挙はジャナター・ダルの値、1995 年選挙はジャナター・ダル連合（ジャナター・ダル+インド共産党+インド共産党〔マルクス主義〕+ジャールカンド解放戦線〔マルディ派〕+マルクス主義〔協調派〕）の得票率を表記している。

（略号）OBC：「その他後進諸階級」（Other Backward Classes）

1977 年選挙に関しては比例関係が存在しないのに対し、カルプーリ・タークル政権下で公務員職留保制度が実施に移された後の 1980 年選挙以降は、比例関係が存在することがわかる⁶⁾。「その他後進諸階級」が社会主義政党を支持する傾向にあったことを伺うことができる。

会議派は、団結すれば最大の票田となる社会集団の支持を失い始めていた。支持基盤を

⁶⁾ 1995 年州議会選挙に関してのみ、OBC 比率「60%以上」の得票率が「50-59%」の得票率を下回っているが、下落は 0.38 ポイントに過ぎず、誤差の範囲内と考えられる。

盤石なものとするために、会議派が採用した戦略が三つ存在する。第一が、農業補助金を増額することによって、後進カースト農民の支持を取り戻すことであり、第二が、地方自治制度を改革して、会議派がこれまで頼ってきた上位カースト地主の権力を強化する方法である。最後に、団結を再生する他の紐帯、すなわち宗教アイデンティティに頼る戦略であった[中溝 2008:188-192,255-259]。

第一については、膨大な農業補助金をつぎ込んだにもかかわらず⁽⁷⁾、1987年のハリヤーナー州議会選挙で農民の利益を訴えるローク・ダルに惨敗し、戦略の限界が明らかになる。第二についても、パンチャーヤット法の改正は、選挙を迎えた1989年に上院で否決され実現しなかった[井上 1998]。そこで頼るのは、最後の宗教アイデンティティということになった。

会議派は、セキュラリズムの護持を憲法に刻んだ政党として、インド人民党（BJP）のようにあからさまに宗教アイデンティティを前面に出すことはできなかった。会議派による宗教アイデンティティの操作は、BJPのように「ヒンドゥー国家」の実現を訴えるのではなく、ヒンドゥー過激派、ムスリム保守派に譲歩する形で宥和政策として展開される。シャー・バノ訴訟を契機としたムスリム女性法案の成立、バブリー・マスジット開門が象徴的な政策となったが、宥和政策はサング・パリワールによる宗教動員をますます過熱させ、1989年下院選挙期間中に行われたラーム・レンガ行進に行き着いた⁽⁸⁾。行進はインド各地で暴動を引き起こし、ビハール州バーガルプルにおいては犠牲者が1000名を超える大惨事となった。中央・州いずれの会議派政権も鎮圧に失敗し、重要な支持基盤であるムスリムの信頼を失うことになった。結果として1989年下院選挙で会議派は惨敗し、同じく1990年ビハール州議会選挙でも惨敗する[中溝 2009b]。この選挙を契機として会議派は議席を劇的に減らし続け、今回の州議会選挙では党勢の回復を狙って全選挙区で単独で候補者を擁立したが、243議席中わずか4議席を獲得したに過ぎなかった。

(2) ラルー政権の成立

会議派支配の後を襲ったのは、ジャナター・ダルであった。ジャナター・ダルは1989年下院選挙前年の1988年に結党された新しい政党である。V.P.シンなどの会議派離党組、デヴィ・ラールなどチャラン・シンの流れを引き継ぐローク・ダルなどが合併して作られた。社会主義政党の流れも汲んでおり、主な支持基盤は後進カースト農民であった。ビハールでは、上層後進カーストであるヤーダヴの指導者として台頭しつつあったラルー・プラサ

⁽⁷⁾ 藤田[2002:111]によれば、農業投入財に対する補助金は、1980年代末に化学肥料325億ルピー、灌漑255億ルピー、電力270億ルピーの合計750億ルピーに達し、中央政府と州政府の経常収入の10%、財政赤字の22%を占めるようになった。

⁽⁸⁾ サング・パリワールについては、注(4)を参照のこと。ラーム・レンガ行進とは、サング・パリワールの一組織である世界ヒンドゥー協会（Vishwa Hindu Parishad）が組織した、アヨーディヤ運動の一環として行った行進である。アヨーディヤにラーム寺院を建設するために、お清めをしたレンガをインド各地の農村からアヨーディヤに向けて行進を組んで運んだ。行進の過程で、数多くの宗教暴動を引き起こすこととなった Jaffrelot[1996:373-374,383,396-398]参照のこと。

ード・ヤーダヴが党内選挙を制し、州首相に就任した。

1990 年州議会選挙は、ビハール政治史上の分水嶺となった選挙である。この選挙を境に後進カーストによる政治的奪権は確かなものとなった。閣僚構成比において、ラルー政権期は後進カースト比率が上位カースト比率を圧倒し、与党ジャナター・ダル内部においても主導権を握ったのは、後進カーストであった（表 1-8）。

表 1-8 ビハール州議会与党のカースト構成比（1962-1995）

	1962 (INC)	1967 (BKD)	1969 (INC)	1975 (INC)	1977 (JP)	1990 (JD)	1995 (JD)
上位カースト	47.8	46.9	44.0	41.2	39.3	24.8	13.2
後進カースト	24.4	29.0	26.9	23.6	25.8	45.5	56.9
ムスリム	8.2	4.9	8.6	10.3	6.5	9.1	7.8
指定カースト	17.4	11.7	12.5	15.5	18.0	19.0	19.2
指定部族	1.1	4.3	7.9	8.8	8.3	1.7	0.6
その他	1.1	3.1	0	0.5	2.3	0	2.4

（出所）1962 年選挙から 1977 年選挙までは Blair[1980:68,Table 4]、1990 年選挙は Srikant[1995:25-26]、1995 年選挙は、Srikant[2001:325]より筆者作成。

（注）選挙年の括弧内は政権党を示している。数値は与党に占める社会集団の比率（%表示）。

（略号）INC：インド国民会議派（Indian National Congress）、BKD：インド革命党（Bharatiya Kranti Dal）、JP：ジャナター党（Janata Party）、JD：ジャナター・ダル（Janata Dal）。

州議会全体の構成を検討しても、1990 年選挙を境に後進カースト出身議員が上位カースト出身議員を上回ることになる（表 1-9）。1995 年選挙では差は 100 人を超えており、後進カーストの優位は決定的になったと指摘できる。

表 1-9 ビハール州議会におけるカースト構成（上位・後進カースト比較）

カースト	1967	1969	1972	1977	1980	1985	1990	1995	2000	2005
上位カースト	133	122	136	124	120	118	105	56	56	68
後進カースト	82	93	77	92	96	89	117	160	121	112
議会定数	318	318	318	324	324	324	324	324	324	243

（出所）2000 年州立法議会選挙までは Srikant[2005:37]、2005 年（2 月）州立法議会選挙については、Asian Development Research Institute(Patna)作成の資料を参照し筆者作成。

（注）上段の数字は、州立法議会選挙が行われた年を示す。2005 年州立法議会選挙は 2 月と 10 月の二回行われたが、資料においては 2 月に行われた選挙の数値を表示している。2000 年州立法議

会選挙以降、ジャールカンド州が分離したため、定数は 243 名に減少した。

このように後進カーストによる奪権、すなわち「民主化」を主導したのがラルー政権であった。ラルー政権の政策は次の三つに集約することができる。第一が「社会正義」の実現、第二が貧困問題の解決、そして最後がセキュラリズムの擁護である。それぞれについて、説明していきたい。

まず第一点についてであるが、「社会正義」の実現は上位カースト支配の打破と裏腹であった。ラルー自身は「自分は上位カーストに反対しているわけではない」と述べるものの⁽⁹⁾、V.P.シン首相が実施を宣言したマンダル委員会報告を強く支持して後進カーストの支持を固める一方で、上位カーストの反撥を招くこととなった。さらに、1992 年最高裁判決を受けて州公務員職留保制度も後進カーストに有利に改変し、後進カーストのさらなる支持獲得を図った。ラルー政権による上位カーストからの奪権は農村社会に大きな影響を及ぼし、農村の社会関係もより平等な方向へと変化を始めた[中溝 2010:206-210]。

第二点については、ラルー自身が最も強調する点であるが、失敗したという評価が多い。「はじめに」で検討したように、1990 年から 2005 年まで続くラルー政権期において経済成長に見るべき業績は乏しく、貧困問題を解決したとは言えないだろう。

最後のセキュラリズムについては、最も顕著な業績とされる。ラルー政権下の 15 年において、最も規模の大きかった暴動は 1992 年に起きたシーターマリー暴動であり約 50 名が犠牲になった[People's Union For Civil Liberties,1992,Engineer 1992]。シーターマリー暴動が起こった際には直ちに現場に急行し、暴動の鎮圧に全力を挙げている。サング・パリワールへの配慮からバーガルプル暴動への対処に失敗した会議派政権とは全く異なる対応であった。暴動を断固として押さえ込む力強い政策によって、ラルー政権はムスリムの信頼を勝ち得ていった。

以上、ラルー政権の政策を三つにまとめてみた。第一と第三については成功したと評価されるが、第二については成功したということは難しい。この点を、各社会集団の政党支持動向から検証してみよう（表 1-10・1-11）。

⁽⁹⁾ ラルー・プラサード・ヤーダヴに対するインタビュー（2004 年 3 月 12 日）。彼によれば、反対しているわけではなく、ただ、「彼らの封建的心性を変えたいだけだ」ということであった。

表 1-10 カースト・宗教集団の政党支持率 (1995 年ビハール州議会選挙)

	INC	BJP	JD連合	JMM	SAP	その他
カースト						
上位カースト	39.1	16.5	20.9	2.6	12.2	8.7
後進カースト	13.7	13.7	49.8	3.0	12.5	7.4
指定カースト	23.0	5.3	48.7	2.7	9.7	10.6
指定部族	7.1	19.0	21.4	50.0	--	2.4
宗教						
ヒンドゥー	23.4	17.5	36.7	2.3	11.4	8.6
ムスリム	21.9	3.1	57.3	4.2	4.4	9.4
クリスチャン	11.5	--	7.7	76.9	--	3.8

(出典) V.B.Singh, "Class Action", *Frontline*, 1995/6/2, p.101. table4,5,6.

(注1) 調査は発展途上社会研究センター (CSDS : Centre for the Study of Developing Societies) の調査として、選挙期間中の 1995 年 3 月 5 日から 15 日の間と最終投票日 3 月 25 日の二週間前 (3 月 11 日) から一週間前 (3 月 18 日) にかけて行われた。324 選挙区の内 16 選挙区が抽出され、更に各選挙区につき 3 つの投票所が抽出された (合計 48 投票所)。対象者は無作為抽出によって 1536 名が選ばれ、対面調査方式により 817 名から回答を得ることが出来た。回答者の内、45%は女性であり、87%は農村部居住の有権者である。

(注2) 数値は各党に対する支持率 (%表示) を示す。例えば、上位カーストで会議派を支持した比率は、上位カースト全体の 39.1%であった。

(略号) 「INC」: インド国民会議派 (Indian National Congress)。「BJP」: インド人民党 (Bharatiya Janata Party)。「JD」: ジャナター・ダル (Janata Dal)。「JMM」: ジャールカンド解放戦線 (Jharkhand Mukti Morcha)。「SAP」: サマタ党 (Samata Party)。

表 1-10・1-11 は、1995 年・2000 年州議会選挙それぞれの標本調査の結果を示したものである。1995 年選挙においては、ジャナター・ダルが後進カーストのほぼ半数の支持を得た上で、ムスリムの支持も 6 割近くを得ていることがわかる。裏腹に、上位カーストの支持は 20%ほどしか得ていない。

表 1-11 ビハール州におけるカースト集団の政党支持率 (2000 年州議会選挙)

	RJD	BJP+	会議派	その他
バラモン	3	55	33	9
ブミハール	12	68	5	16
ラージプート	19	56	11	15
カヤスタ	10	64	8	18
ヤーダヴ	80	9	2	9
クルミ	26	61	2	9
コエリ	23	55	9	14
「その他後進諸階級」	28	44	6	21
指定カースト	33	39	9	19
指定部族	6	13	38	43
ムスリム	61	8	7	24

(出典) Kumar[2000:29]

(注1) 調査は、発展途上社会研究センター (CSDS) によって行われた。ビハール州 324 選挙区の内 15 選挙区が無作為に抽出され、各選挙区から 4 投票所が抽出された。調査は投票後から開票日 (2000 年 2 月 25 日) までの期間に対面調査方式で行われ、標本数は 2225 名であった。

(注2) 数値は、政党支持率を示している。例えば、RJD を支持したバラモンは、バラモン全体の 3% であった。

(注3) 「カヤスタ」欄は、原表では「Other Upper caste」となっているが、ビハール州の文脈ではカヤスタ・カーストに該当するため、「カヤスタ」と表記している。同様に「指定カースト」は原表では「ダリット」、「指定部族」は「アディバシ」となっているが、わかりやすくするために上記表のように表記した。

(略号) RJD=民族ジャナター・ダル (Rashtriya Janata Dal)、BJP+=インド人民党連合 (インド人民党 (BJP) + サマタ党 (Samata Party) + ジャナター・ダル (統一派) (Janata Dal (United)))

1997 年にジャナター・ダルはラルーを党首とする民族ジャナター・ダル (RJD : Rashtriya Janata Dal) とジャナター・ダルに分裂するため、ラルー政権の与党は RJD となる。2000 年選挙のサンプルはカーストがより細かく分類されているため、上位カースト、後進カーストといったカテゴリー全体の支持動向は不明であるが、ヤーダヴ・カーストの 80%、ムスリムの 61% がラルー政権を支持していることがわかる。ラルー政権が出身カーストであるヤーダヴと、ムスリムの支持を固め MY 連合 (Muslim-Yadav 連合) と称される由縁である。

2000 年選挙について他のカーストに目を転じれば、ヤーダヴ以外の後進カーストの多くは BJP 連合を支持していることが注目に値する。このデータは、ラルー政権がヤーダヴば

かりを優遇するヤーダヴ支配だと批判して 1994 年にジャナター・ダルと袂を分かったニティーシュ・クマールのサマタ党、さらに RJD 結成後に残されたジャナター・ダル（統一派）に他の後進カーストの支持が集まりつつあることを示している。さらに指定カーストに着目すると、1995 年州議会選挙ではほぼ半数の支持がジャナター・ダルに集まっていたのに対し、2000 年州議会選挙では BJP 連合の方により支持が集まっている。

これから検討するようにララー政権下で権力から疎外されたヤーダヴ以外の後進カースト、指定カースト、そして上位カーストは、2005 年選挙で成立したニティーシュ・クマール政権の支持基盤として政権を支えていくことになる。それでは次にニティーシュ・クマール政権の政策について、検討してみよう。

<参考文献>

[日本語文献]

- 井上恭子[1998]「インドにおける地方行政ーパンチャーヤット制度の展開ー」（『アジア経済』XXXIX-11（1998.11）所収）2-30 ページ
- 小嶋常喜[2008]「植民地期インドにおける『農民』の登場ービハール州キサーン・サバーの系譜ー」（『南アジア研究』第 20 号 日本南アジア学会 118-139 ページ）
- サハジャーナンド・サラスワティー[2002]『農民組合の思い出 インド農民との出会い』桑島昭 訳 嵯峨野書院
- 竹中千春[1999]「政党再編とインド政治」日本国際問題研究所『国際問題』（1999 年 4 月 469 号）34-48 ページ
- 中里成章[1989]「ベンガルにおける土地所有権の展開」『歴史と地理』402 号 2 月 1-14 ページ
- 中溝和弥[2008]「暴力の配当ーインド・ビハール州における政治変動とアイデンティティの政治ー」（東京大学大学院法学政治学研究科博士号取得論文 2008 年 3 月 28 日提出）
- [2009a]「暴力革命と議会政治ーインドにおけるナクサライト運動の展開」近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえー挑戦と変容』アジア経済研究所 355-401 ページ
- [2009b]「暴動と政治変動ーインド・ビハール州の事例」『年報政治学 2009ーII 政治における暴力』日本政治学会編 150-177 ページ
- [2010]「地主と虐殺ーインド・ビハール州における私兵集団の結成と政治変動」『アジア・アフリカ地域研究』（2009 年 第 9ー2 号）京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 180-222 ページ
- 広瀬崇子[1991]「インド国民会議派の組織と機能ー一党優位体制の崩壊ー」アジア政経学会『アジア研究』第 37 巻第 3 号 1991 年 6 月 61-87 ページ

- 藤田幸一[2002]「インド農業論－技術・政策・構造変化」絵所秀紀編『現代南アジア②経済自由化のゆくえ』東京大学出版会 97-119 ページ
- 柳澤悠[1991]『南インド社会経済史研究』東京大学出版会
- [2008]「現代インドの経済成長と農村社会の変容」『千葉大学 経済研究』第23巻 第3号 283－314 ページ

[外国語文献]

- Bhalla, G S. and Gurmail Singh [1997] "Recent Developments in Indian Agriculture A State Level Analysis", *Economic and Political Weekly*(以下 *EPW*), March 29, pp.A2-A18
- Blair,Harry Wallace [1969] *Caste,Politics and Democracy in Bihar State,India:The Elections of 1967*. (unpublished Ph.D,Duke University)
- [1979] *Voting, Caste, Community, Society -Explorations in Aggregate Data Analysis in India and Bangladesh*, New Delhi, Young Asia Publication.
- [1980] "Rising Kulaks and Backward Classes in Bihar-Social Change in the Late 1970s", *EPW*, January 12, pp.64-74.
- Brass, Paul R. [1986] "The Political Uses of Crisis: The Bihar Famine of 1966-1967", *Journal of Asian Studies*, vol.45, No.2, pp.245-267
- Butler,David.,Lahiri,Ashok.and Roy,Prannoy [1995] *India Decides-Elections 1952-1995*, New Delhi,Books & Things
- Chakravarti, Anand [2001] "Caste and Agrarian Class : A View from Bihar", *EPW*, April 28, pp.1449-1462
- Choudhary,P.K. and Srikant [2001] *Bihar mem samajik pari-vartan ke kuch a-yam(1912-1990)* (in Hindi,trans.*Some Aspect of Social Change in Bihar*)Patna,Vani Prakashan.
- Das, Arvind N [1983] *Agrarian Unrest and Socio-Economic Change in Bihar,1900-1980*, New Delhi, Manohar Publications
- Dyson,Tim and Arup Maharatna[1992], "Bihar Famine, 1966-67 and Maharashtra Drought, 1970-73 : The Demographic Consequences", *EPW*, June 27, pp.1325-1332
- Engineer,Asghar Ali[1992],"Sitamarhi on Fire",*EPW*,November 14,pp.2462-2464.
- Frankel, Francine R [1978] *India's Political Economy, 1947-77*, New Jersey, Princeton University Press.
- [1990] "Caste, Land and Dominance in Bihar-Breakdown of the Brahmanical Social Order", in Frankel, Francine R. and M.S.A.Rao (ed), *Dominance and State Power in Modern India-Divide of a social order*, vol. I , Delhi, Oxford University Press, pp.46-132.
- [2005],*India's Political Economy,1947-2004 - The Gradual Revolution(second edition)*,New Delhi, Oxford University Press.

- Jaffrelot, Christophe [1996] *The Hindu Nationalist Movement and Indian Politics 1925 to 1990s - Strategies of Identity-Building, Implantation and Mobilisation (with special reference to Central India)*, New Delhi, Viking.
- [2003] *India's Silent Revolution-The rise of the low castes in north Indian politics*, Delhi, Permanent Black.
- Jannuzi, F. Tomasson [1974] *Agrarian Crisis in India-The Case of Bihar*, Austin, University of Texas.
- Kishore, Avinash [2004] "Understanding Agrarian Impasse in Bihar", *EPW*, July 31, pp.3484-3491.
- Kohli, Atul [1992] *Democracy and Discontent-India's growing crisis of governability*, New Delhi, Foundation Books (Indian edition).
- Kumar, Sanjay [1999] "New Phase in Backward Caste Politics in Bihar Janata Dal on the Decline", *EPW*, August 21-28, pp.2472-2480.
- [2000] "The return of the RJD", *Frontline*, March 31, pp.27-30.
- Kumar, Sanjay and Rakesh Ranjan [2009], "Bihar: Development Matters", *EPW*, September 26, pp.141-144
- Louis, Prakash [2002] *People Power; The Naxalite Movement in Central Bihar*, Delhi, Wordsmiths
- Mishra, Upendra [1986] *Caste and Politics in India [A Study of Political Turmoil in Bihar 1967-1977]*, New Delhi, Uppal Publishing House.
- People's Union For Civil Liberties [1992] *Sitamarhi Riots: The Truth*, Patna, November.
- Prasad, Pradhan H [1987] "Towards a Theory of Transformation of Semi-Feudal Agriculture", *EPW*, August 1, pp.1287-1290
- [1989] *Lopsided Growth*, Bombay, Oxford University Press.
- Sharma, Alakh N [1995] "Political Economy of Poverty in Bihar", *EPW*, October 14-21, pp.2587-2602
- [2005] "Agrarian Relations and Socio-Economic Change in Bihar", *EPW*, March 5, pp.960-972
- Sinha, Randhir and D.K.Singh [1969] "A Case for Boosting Bihar's Agriculture", *EPW*, May 10, pp.817-821
- Srikant [1995] *Bihar Main Chunav- Jaati, booth loot aur hinsa*, Patna, Sikha Prakashan (in Hindi, trans: *Election in Bihar-caste, booth loot and violence*)
- [2005] *Bihar Main Chunav -Jaati, hinsa aur booth loot*, New Delhi, Vani Prakashan (in Hindi, trans: *Election in Bihar-caste, violence and booth loot*)
- Varshney, Ashutosh [1995] *Democracy, development, and the countryside -Urban-rural struggles in India*, New York, Cambridge University Press.
- Yadav, Yogendra [1996] "Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993-1995", *EPW*, January 13-20, 1996, pp.95-104.
- [2000] "Understanding the Second Democratic Upsurge: trends of bahujan participation in electoral politics in the 1990s", Frankel, Francine R., Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, and Balveer

Arora (ed), *Transforming India-Social and Political Dynamics of Democracy*, New Delhi, Oxford University Press, pp.120-145.